

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	016 岡山市
--------------	---------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民協働局女性が輝くまちづくり推進課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 6 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	岡山市女性が輝くまちづくり推進本部
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	平成 13 年 8 月 23 日 根拠: 岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	岡山市男女共同参画専門委員会
設 置 年 月 日	平成 14 年 4 月 1 日
構 成 員	10 人 (女性 5 人、男性 5 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 24 年 4 月 ~ 29 年 3 月	
名 称	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する基本計画	
改定・見直しの予定時期	平成 29 年 3 月 日	— 未定の場合は〇をつけてください。
女性活躍推進法の推進計画と一体である		※いずれか1つに〇をつけてください。
女性活動推進法の推進計画と別に作成	〇	

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例
	公 布 日	平成 13 年 6 月 27 日
	施 行 日	平成 13 年 10 月 1 日
	改 正 日	平成 25 年 12 月 25 日
	改 正 内 容	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴う改正
無の場合 ※どちらかに〇をつけてください。	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

	1:平成28年4月1日	2:平成28年5月1日	3:その他:平成 年 月 日
目 標 値	平成 28 年度まで 40 %	平成 年度まで %	
根 拠	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する基本計画(平成24年度~平成28年度)		
目標設定の対象である審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく付属機関		
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(61)うち女性委員を含む審議会等数(61)
	延総委員等数()	1,106	延女性委員等数(459) 女性比率(41.5)
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(61)うち女性委員を含む審議会等数(61)
	延総委員等数()	1,106	延女性委員等数(459) 女性比率(41.5)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(17)うち女性委員を含む審議会等数(17)
	延総委員等数()	613	延女性委員等数(239) 女性比率(39.0)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(5)
	延総委員等数()	94	延女性委員等数(13) 女性比率(13.8)
目標値以外の目標設定	なし		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・非公表) ・無 〇 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 〇 ・無 委員の公募 有 〇 ・無 そ の 他 (委員選任の決裁は、女性が輝くまちづくり推進課長を合議先とする。条例に基づき、男女いずれか一方が4割に満たない場合は、男女共同参画専門委員会できちんと審議を経なければならぬ)	

注(*) 平成28年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)-1管理職の在職状況

		1:平成28年4月1日		2:その他:平成 年 月 日									
	管理職総数(※)	女 性 管 理 職 の 内 訳											
		うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職		次長相当職		課長相当職					
	(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(C)	うち女性数(D)	女性比率	(E)	うち女性数(F)	女性比率	(G)	うち女性数(H)	女性比率	
本庁	計	238	18	7.6	24	1	4.2	39	2	5.1	175	15	8.6
	うち一般行政職	212	18	8.5	23	1	4.3	35	2	5.7	154	15	9.7
支庁・地方事務所等	計	173	21	12.1	5	0	0.0	18	1	5.6	150	20	13.3
	うち一般行政職	101	13	12.9	5	0	0.0	6	1	16.7	90	12	13.3
全体	計	411	39	9.5	29	1	3.4	57	3	5.3	325	35	10.8
	うち一般行政職	313	31	9.9	28	1	3.6	41	3	7.3	244	27	11.1
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育委員会	27	2	7.4	2	0	0.0	3	0	0.0	22	2	9.1

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

1:平成28年4月1日 その他:平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐相当職, 係長相当職), gender (うち女性数), and ratio (女性比率). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-3新規昇任者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table with columns for position (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職), gender (うち女性数), and ratio (女性比率). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table for job consideration factors including 勤務成績, 昇任試験, 昇格試験, 部局等の推薦, 経年数, 遠隔地での研修, 遠隔地での勤務経験, 本人の希望, and others.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table showing the number of candidates for promotion and grade advancement exams, categorized by exam type (昇任試験, 昇格試験).

(2)女性公務員の採用状況

平成27年4月1日～28年3月31日

Table showing the adoption status of female public employees, including total number, number of women, and percentage across different levels.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

*複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください

Form for facility information including name (岡山市男女共同参画社会推進センター), location (岡山), management (市民協働局), and main business (男女共同参画・女性に関するもの).

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置(2件目)

名称	岡山市男女共同参画相談支援センター		愛称・通称	
設置年月日	平成 14 年 4 月 1 日	施設形態	単独施設 <input type="radio"/> 複合施設 <input type="radio"/>	
所在地等	郵便番号：700-0822 住所：岡山県岡山市北区表町三丁目14-1-201 電話番号：086-803-3399 FAX番号：086-803-3344 ホームページ：www.city.okayama.jp/shimin/danjo/danjo_00064.html			
管理・運営主体 ※1~2について、該当するものに○をつけ、記入してください	1. 施設管理 <input type="radio"/> 直営(担当部局名：市民協働局女性が輝くまちづくり推進課 指定管理者(名称：) その他() 2. 事業運営 <input type="radio"/> 直営(担当部局名：市民協働局女性が輝くまちづくり推進課 指定管理者(名称：) その他()			
職員数	常勤 2 人、非常勤 5 人	予算額	平成28年度	千円
主な事業 (男女共同参画・女性に関するもの)	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項) DVの出前講座など 2. 講座(主な事項) ○ 3. 相談事業(主な事項) DVやセクハラなどの電話や面談による相談 4. 情報収集・提供(主な事項) 5. 苦情処理(主な事項) 6. 交流促進(主な事項) 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項) 9. 調査研究(主な事項) 10. その他(主な事項)			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名称	なし	基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携/民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 <input type="radio"/> 無	名称等:	加盟団体数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 <input type="radio"/> 無		会員数	
活動内容 ※実施しているものに○をつけてください。	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容:)			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催	
2. 市町村職員研修会の開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付(名称: + 交付先: +)	
7. その他(内容: +)	

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
<input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他(内容:)

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事項	27年度予算 (千円)	28年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	132,123	123,853	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0463 %	0.04356 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況

※該当するものに○をつけてください。

項目の設定	国の取組に準じた設定
1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	
4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	
(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
(5) その他(内容:)	

↓ 上記1~4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用促進法」という。)に基づく「ユースエール」認定を取得			
	② 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			
	④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得			
	⑤ 役員に占める女性割合に関する項目			
	⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目			
	⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
	⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			
	⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
	⑩ 短時間正社員制度の導入			
	⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
	⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)	○		
	⑬ その他			

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

	企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無	○	○
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得	○
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○
	3 役員に占める女性割合に関する項目	○
	4 管理職に占める女性割合に関する項目	○
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○
	6 その他「登用促進等」に関する項目	○
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○
	9 短時間正社員制度の導入	○
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)	
	12 その他	○

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 岡山市女性が輝く男女共同参画推進事業所認証制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する事業者表彰

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	○	→ 女性活躍推進法第23条の「協議会」に該当する場合、その具体的名称: 岡山市女性活躍推進協議会
2 現在はないが、今後検討する		その他の場合、その具体的名称

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	有 ○ 無	名称
公表周期		年 不定期
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。		1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総合的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他)

政令指定都市名

016 岡山市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成28年4月1日現在

平成28年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成28年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	市町村防災会議(会長を含む)	52	20	38.5	
	市町村防災会議(委員のみ)	51	20	39.2	
2	民生委員推薦会	14	5	35.7	
3	国民健康保険運営協議会	24	9	37.5	
4	地方社会福祉審議会	24	10	41.7	
5	土地利用審査会	7	3	42.9	
6	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	6	40.0	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
×	10 土地区画整理審議会				
11	建築審査会	7	3	42.9	
12	開発審査会	7	3	42.9	
13	介護認定審査会	281	101	35.9	
14	精神医療審査会	34	15	44.1	
15	市町村国民保護協議会	39	16	41.0	
16	地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
17	感染症診査協議会	12	5	41.7	
18	市町村都市計画審議会	20	8	40.0	
×	19 市街地再開発審査会				
20	障害程度区分認定審査会	55	25	45.5	
21	児童福祉審議会	12	6	50.0	
22	行政不服審査会	5	2	40.0	
合 計		613	239	39.0	
女性委員0の審議会数		0			

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	2	50.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	66	4	6.1	
6	固定資産評価審査委員会	12	4	33.3	
合 計		94	13	13.8	
女性委員0の委員会数		1			